



令和7年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年2月13日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3204 URL <https://www.toabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理担当 (氏名) 波部 哲也 TEL 06-7178-1158
 定時株主総会開催予定日 令和8年3月27日 配当支払開始予定日 令和8年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和8年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期の連結業績（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年12月期	17,471	△5.1	570	△17.1	731	△14.7	656	△17.9
令和6年12月期	18,419	△3.3	687	△7.4	857	5.8	799	39.4

(注) 包括利益 令和7年12月期 641百万円 (△39.6%) 令和6年12月期 1,060百万円 (19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和7年12月期	74.51	—	4.8	2.1	3.3
令和6年12月期	90.73	—	6.2	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 令和7年12月期 2百万円 令和6年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和7年12月期	34,309	13,975	40.7	1,583.15
令和6年12月期	34,842	13,427	38.5	1,530.57

(参考) 自己資本 令和7年12月期 13,975百万円 令和6年12月期 13,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和7年12月期	1,013	73	△1,332	1,665
令和6年12月期	571	△157	△229	1,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和6年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	113	14.3	0.9
令和7年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	123	18.8	0.9
令和8年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.4	

3. 令和8年12月期の連結業績予想（令和8年1月1日～令和8年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	5.9	800	40.3	720	△1.5	520	△20.8	59.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）広州東富井特種紡織品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和7年12月期	8,940,448株	令和6年12月期	8,940,448株
② 期末自己株式数	令和7年12月期	112,964株	令和6年12月期	173,566株
③ 期中平均株式数	令和7年12月期	8,808,727株	令和6年12月期	8,808,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年12月期の個別業績（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年12月期	2,482	△19.0	99	△33.6	425	△26.5	457	△16.1
令和6年12月期	3,064	0.7	150	67.0	578	95.7	544	136.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
令和7年12月期	51.94	—
令和6年12月期	61.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和7年12月期	26,857	11,065	41.2	1,253.53
令和6年12月期	26,998	10,288	38.1	1,173.51

(参考) 自己資本 令和7年12月期 11,065百万円 令和6年12月期 10,288百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価の上昇による実質賃金の伸び悩み等の影響で消費者マインドの低下が懸念されましたが、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加もあり、底堅い成長を維持しました。一方で、米国の関税政策の影響や長引く不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,471百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は570百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は731百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は656百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

学生服業界の在庫調整や温暖化の加速によるウール離れの影響を受けて売上高は伸び悩みました。

毛糸部門は、残暑の影響で苦戦し減収となりましたが、肌着などの軽衣料向けが健闘し、利益面は改善しました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材は、アパレルの在庫調整の影響を受け減収減益となりました。

官公庁制服向け素材は調達量の増加、別注案件の獲得により増収増益、企業制服向け素材はカタログ案件の不振により減収減益となりました。

テキスタイル部門は、暖冬や為替の影響で非ウール素材の提案が増加したため受注単価が下がり減収となりましたが、粗利率の改善により増益となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、中国国内販売は苦戦しましたが、日本向け販売が堅調に推移し増収となりました。

この結果、売上高5,935百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益257百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

国内においては、自動車関係の生産量が戻り、産業資材関係の受注も順調に推移しました。

自動車内装材部門は、生産量が順調に推移し増収となりました。なお、生産トラブルが生じていた不織布の製造ラインについては、現在は生産体制が整っております。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿と展示会向けカーペット用原綿が健闘したものの、前年ほどの勢いには至らず減収となりました。

カーペット部門は、OEMでは需要が停滞し、減収減益となりましたが、一般資材は自動車関係とダストコントロールマット関係の生産量が戻り増収増益となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維は前年並みとなったものの、カーボン繊維は人員の入れ替わりで生産効率が低下したためコスト増となり減収減益となりました。

不織布部門は、寝装関係が生産量を落としましたが、土木、防草関係が順調に案件を獲得でき増収増益となりました。

自動車内装材を製造販売する中国現地法人は、近年の日系自動車メーカーによる減産に加え、中国EV車関連の応援生産も減少したことで、減収基調が続いております。こうした状況を鑑み当期、現地のローカル企業へ全持分を譲渡いたしました。

この結果、売上高7,234百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益103百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

主力製品である電動工具向けコントローラーは、米国関税政策の影響を受け、中国で生産している米国向け分の受注が大幅に減少しました。また、電子デバイス販売においても、産業機器分野の市況低迷により減収となりました。

この結果、売上高1,076百万円（前年同期比34.7%減）、営業損失14百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

電子材料分野では、半導体向け材料の旺盛な需要増を背景に増収となりました。一方、医薬分野は主力のジェネリック向けが先発系AG品の攻勢を受け減収となりました。

この結果、売上高1,525百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益125百万円（前年同期比142.5%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスの賃貸などを行っております。

ショッピングセンターのテナントの一部が撤退した影響を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高896百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益512百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売、洋菓子店の運営などを行っております。

自動車教習事業は、積極的な営業活動により年間を通じて堅調に入校生を確保できたため増収となりました。

ヘルスケア事業は、化粧品分野でOEM化粧品の販売により増収となりましたが、主力商品であるフタアミンクリームは猛暑の影響で需要が低迷し販売が伸びませんでした。

洋菓子店の運営事業は、ほぼ前年並みで推移しました。

この結果、その他の事業全体の売上高は803百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失60百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、34,309百万円（前連結会計年度末は、34,842百万円）となり、532百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券が増加した一方で、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、20,333百万円（前連結会計年度末は、21,415百万円）となり、1,081百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、13,975百万円（前連結会計年度末は、13,427百万円）となり、548百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、1,665百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,123百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費454百万円および棚卸資産の減少204百万円、主な減少要因としては法人税等の支払額206百万円、仕入債務の減少136百万円等により、営業活動による資金は1,013百万円（前年同期比77.3%増）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入379百万円および定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出332百万円および投資有価証券の売却による収入391百万円等により、投資活動による資金は73百万円の獲得（前連結会計年度は157百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入3,348百万円および長期借入金の返済による支出3,877百万円、短期借入金の純減少額680百万円等により、財務活動による資金は1,332百万円（前年同期比481.0%増）の使用となりました。

(4) 今後の見通し

国内経済は、企業の賃上げに伴う所得環境の改善や政府の経済対策により、緩やかな回復基調が続くと見込まれます。一方で、日中関係の悪化や国内金利の上昇、さらには中東・ウクライナ情勢の緊迫化など、不透明な経営環境が続くものと予想されます。こうした状況下において当社グループでは中心となる5つの事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

衣料事業は、事業の持続的成長を見据えて、国内生産体制の拡充に人材確保、設備投資も含めて注力することを最重要課題とし、DXの更なる推進による業務効率の向上、海外拠点という強みを最大限活かした開発、拡販、仕組みづくりに取り組んでまいります。

インテリア産業資材事業は、中国現地法人の持分譲渡が完了し、国内事業に集中できる体制が整いました。今後は生産性向上と新規分野開拓に向けた設備投資を進めるとともに、人員の補充と最適な配置を実施し、効率的な稼働とコストの安定化を図ります。

エレクトロニクス事業は、既存の主力商品である中国生産の電動工具向けコントローラーの販売回復は見込めないという前提に立ち、早急なポートフォリオの見直しを図ります。一方で、新規分野である偏光レンズフィルム、軟骨伝導集音器、デトネーション焼却炉等を今後の柱に据え、積極的な営業活動の展開による収益力向上を目指します。

ファインケミカル事業は、電子材料各市場や半導体プロセス材料の旺盛な需要に対応するため、生産基盤の強化と生産性向上に鋭意取り組むとともに、独自技術で開発した高機能性材料で新たな顧客価値を創造し、更なる成長軌道への体制強化を進めてまいります。

不動産事業は、商業施設・オフィスビル等の賃貸物件の付加価値を高め、稼働率の向上を図り、安定収益の確保に努めます。

これらの取り組みにより、令和8年12月期は、売上高18,500百万円、営業利益800百万円、経常利益720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり普通配当14円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,405	1,973
受取手形及び売掛金	2,662	2,127
電子記録債権	305	547
商品及び製品	2,819	2,715
仕掛品	685	553
原材料及び貯蔵品	2,020	2,004
その他	320	833
貸倒引当金	△18	△4
流動資産合計	11,200	10,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,312	2,049
機械装置及び運搬具(純額)	818	562
土地	17,074	17,055
リース資産(純額)	112	103
建設仮勘定	18	95
その他(純額)	98	77
有形固定資産合計	20,435	19,944
無形固定資産		
のれん	69	-
その他	69	35
無形固定資産合計	139	35
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367	2,875
長期貸付金	16	8
繰延税金資産	106	89
その他	630	660
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	3,066	3,578
固定資産合計	23,641	23,558
資産合計	34,842	34,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573	1,399
短期借入金	6,001	5,175
リース債務	7	7
未払法人税等	104	251
未払費用	138	146
その他	1,086	1,004
流動負債合計	8,912	7,984
固定負債		
長期借入金	6,774	6,394
リース債務	85	77
繰延税金負債	4,177	4,480
退職給付に係る負債	920	830
長期預り敷金保証金	487	509
資産除去債務	56	56
固定負債合計	12,502	12,349
負債合計	21,415	20,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,568	3,564
利益剰余金	4,328	4,871
自己株式	△83	△54
株主資本合計	11,753	12,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	1,130
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	941	520
その他の包括利益累計額合計	1,665	1,653
非支配株主持分	8	0
純資産合計	13,427	13,975
負債純資産合計	34,842	34,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	18,419	17,471
売上原価	14,807	13,894
売上総利益	3,612	3,577
販売費及び一般管理費	2,924	3,007
営業利益	687	570
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	72	98
持分法による投資利益	-	2
為替差益	142	156
その他	81	49
営業外収益合計	315	315
営業外費用		
支払利息	105	122
持分法による投資損失	4	-
その他	34	32
営業外費用合計	144	154
経常利益	857	731
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	39	306
関係会社出資金売却益	-	390
特別利益合計	40	697
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	3	3
固定資産圧縮損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
関係会社出資金売却損	8	-
災害による損失	1	2
解体撤去引当金繰入額	21	-
減損損失	-	164
関係会社清算損	-	7
関係会社整理損	-	127
特別損失合計	34	305
税金等調整前当期純利益	862	1,123
法人税、住民税及び事業税	218	323
法人税等調整額	△154	146
法人税等合計	63	470
当期純利益	798	652
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	799	656

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
当期純利益	798	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	415
繰延ヘッジ損益	13	△5
為替換算調整勘定	86	△424
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	3
その他の包括利益合計	261	△11
包括利益	1,060	641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,060	645
非支配株主に係る包括利益	△0	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	3,636	△20	11,127
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益			799		799
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分		△2		24	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	692	△63	625
当期末残高	3,940	3,568	4,328	△83	11,753

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	540	△4	866	1,403	9	12,540
当期変動額						
剰余金の配当						△107
親会社株主に帰属する当期純利益						799
自己株式の取得						△88
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	13	74	261	△0	261
当期変動額合計	173	13	74	261	△0	887
当期末残高	714	9	941	1,665	8	13,427

当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,568	4,328	△83	11,753
当期変動額					
剰余金の配当			△113		△113
親会社株主に帰属する当期純利益			656		656
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		29	24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	542	29	568
当期末残高	3,940	3,564	4,871	△54	12,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	714	9	941	1,665	8	13,427
当期変動額						
剰余金の配当						△113
親会社株主に帰属する当期純利益						656
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	△5	△421	△11	△8	△19
当期変動額合計	415	△5	△421	△11	△8	548
当期末残高	1,130	3	520	1,653	0	13,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	862	1,123
減価償却費	438	454
減損損失	-	164
のれん償却額	7	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△160	△90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	△96	-
受取利息及び受取配当金	△90	△107
支払利息	105	122
為替差損益 (△は益)	△66	△81
固定資産廃棄損	3	3
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産圧縮損	0	-
関係会社出資金売却損益 (△は益)	8	△390
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△306
受取保険金	△2	△2
関係会社整理損	-	127
関係会社清算損益 (△は益)	-	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△249	174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	152	204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△181	△136
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	11	17
その他	170	△63
小計	874	1,219
利息及び配当金の受取額	91	110
利息の支払額	△106	△122
保険金の受取額	2	2
法人税等の支払額	△329	△206
法人税等の還付額	40	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	571	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237	△200
定期預金の払戻による収入	562	379
投資有価証券の取得による支出	△148	-
投資有価証券の売却による収入	50	391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△159
関係会社出資金の売却による収入	44	-
有形固定資産の取得による支出	△407	△332
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△7
資産除去債務の履行による支出	△0	-
貸付金の回収による収入	8	8
保険積立金の解約による収入	2	0
その他	△17	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	73

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	△680
長期借入れによる収入	3,798	3,348
長期借入金の返済による支出	△3,865	△3,877
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△106	△113
自己株式の取得による支出	△89	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199	△265
現金及び現金同等物の期首残高	1,731	1,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,931	1,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。「不動産事業」は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビルの賃貸などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニ クス事 業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,513	7,372	1,648	1,225	915	17,675	743	18,419	-	18,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	19	4	-	23	51	327	379	△379	-
計	6,517	7,392	1,652	1,225	938	17,726	1,071	18,798	△379	18,419
セグメント利益 又は損失 (△)	315	220	△5	51	529	1,112	△83	1,028	△340	687
セグメント資産	5,891	9,988	1,019	1,703	10,836	29,440	1,691	31,131	3,710	34,842
その他の項目										
減価償却費	79	159	0	114	61	415	14	429	9	438
持分法適用会社へ の投資額	269	-	-	-	-	269	50	320	-	320
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	37	229	1	64	23	356	5	362	23	385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△340百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△342百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,710百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,935	7,234	1,076	1,525	896	16,668	803	17,471	-	17,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	20	2	-	16	57	330	387	△387	-
計	5,953	7,254	1,079	1,525	912	16,726	1,133	17,859	△387	17,471
セグメント利益 又は損失（△）	257	103	△14	125	512	984	△60	924	△354	570
セグメント資産	5,538	9,739	815	1,652	10,745	28,491	1,586	30,077	4,231	34,309
その他の項目										
減価償却費	45	181	1	143	59	431	13	444	10	454
減損損失	23	-	1	-	77	102	62	164	-	164
持分法適用会社へ の投資額	273	-	-	-	-	273	52	326	-	326
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	28	120	2	130	43	324	17	341	7	349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△354百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,231百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額10百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,530円57銭	1株当たり純資産額	1,583円15銭
1株当たり当期純利益	90円73銭	1株当たり当期純利益	74円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	799	656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	799	656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

<令和8年3月27日付>

1. 代表取締役の変動

なし

2. 取締役の変動

(1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

氏名	現職	新任/重任
長井 渡	代表取締役社長	重任
久保 徹	取締役	重任
戸口 雄吾	取締役	重任
戸川 崇光	取締役	重任
玉田 暢生	取締役	重任
山田 典孝	上席執行役員	新任
坂下 清信	社外取締役	重任
高島 志郎	社外取締役	重任

(2) 退任予定取締役

堀口 泰夫 (当社顧問に就任予定)

- (注) ①株式会社総会終了後の取締役会において長井渡氏を代表取締役社長に選定する予定です。
 ②坂下清信氏、高島志郎氏は、会社法上の社外取締役候補です。
 ③坂下清信氏、高島志郎氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定です。

<令和8年4月1日付>

執行役員の異動

(1) 執行役員候補者

氏名	新職	現職
長井 渡	代表取締役 社長執行役員 内部統制担当	代表取締役 社長執行役員 不動産事業担当
久保 徹	取締役 常務執行役員 インテリア・産業資材事業担当 トーア紡マテリアル㈱代表取締役社長	同左
戸口 雄吾	取締役 常務執行役員 衣料事業担当 東亜紡織㈱代表取締役社長	同左
戸川 崇光	取締役 上席執行役員 ファインケミカル事業担当 大阪新薬㈱代表取締役社長	同左
玉田 暢生	取締役 上席執行役員 不動産事業部長 兼 事業部門担当 兼 ヘルスケア事業部長	取締役 上席執行役員 内部統制・総務・人事・財務・経理・ IT推進担当 兼 経営企画部長
山田 典孝	取締役 上席執行役員 経営企画・総務・財務・経理・ IT推進担当	上席執行役員 不動産事業部長
山田 隆義	上席執行役員 技術・環境保全担当	同左
難波 正之	上席執行役員 東京支店長 ムサシノ製薬㈱代表取締役社長	同左
登田 晋次	上席執行役員 アグリビジネス事業部長	同左
中井 邦義	執行役員 総務担当	執行役員 人事担当 兼 総務部長
棚倉 浩一	執行役員 IT推進部長	同左
竹川 宗一郎	執行役員 経理担当 兼 財務部長	執行役員 財務部長
波部 哲也	執行役員 経営企画部長	執行役員 経理担当

(2) 退任予定執行役員

氏名	新職	現職
堀口 泰夫	顧問	取締役 上席執行役員 事業部門担当 兼 ヘルスケア事業部長

(注) 執行役員の職務(新職)は予定であり変更となる場合があります。